



EUROPEAN
LEADERSHIP
NETWORK



APLN
ASIA-PACIFIC LEADERSHIP NETWORK

アジア太平洋の新たな戦 略的リスクと核不拡散体 制への影響

オーストラリアの視点

マイケル・コーエン

2023年2月

著者について



マイケル・コーエン
(Michael Cohen)

オーストラリア国立大
学クロフォード公共政
策大学院国家安全保障
カレッジ 上級講師

国家安全保障カレッジ博士課程プログラム管理者。インド太平洋を中心に国際安全保障を専門とする。具体的な研究対象は、核拡散をめぐる国家間の武力紛争の原因と影響および国際同盟の力学、政治指導者の役割と外交政策に関する意思決定の改善方法、国家安全保障問題におけるシグナルと強制の有効性など。朝鮮半島、南アジア、中国、米国、日豪同盟に関して経験に根差す知識を持つ。

エグゼクティブ・サマリー

原子力潜水艦の導入によって、オーストラリアは原子力、さらには核兵器の保有に一步近づく可能性があり、これを受けて他国も同じ方向に進むかもしれない。

オーストラリアの戦略的脅威に対する認識

- オーストラリアは、同国が直面する戦略的な脅威とリスクの（すべてではないにせよ）多くが中国のせいが高まっていると認識しており、対中政策は党派を超えて一致している。
- オーストラリアが特に懸念するのは、台湾や他の危機となる地点をめぐる米中間で戦争が勃発する可能性、およびそれにより発生するトレードオフである。
- 米豪同盟に対する国内の支持は強く、オーストラリアにある米軍基地と情報施設は域内の米軍システムの運用の柱となっているため、オーストラリアがこうした紛争に巻き込まれる可能性が高い。だが、戦争が勃発した場合に国民が米国をどの程度支持するかは不明である。

オーストラリアの核兵器に対する姿勢

- オーストラリアの国家安全保障政策において最も重要な展開のひとつは、一連の技術のアップグレードと併せて原子力潜水艦の購入を目指す「AUKUS」契約であった。
- 原子力潜水艦の導入によって、オーストラリアは原子力、さらにおそらくは核兵器の保有に一步近づく可能性があり、これに促されて他国も同じ方向に進むかもしれない。その結果、核兵器不拡散条約（NPT）への圧力が強まるだろう。
- 現政府は国際的な核不拡散体制を強く支持しており、核保有を目指す意思はないが、今後の政権が別の思惑を持たないとは断言できない。

核不拡散体制の未来

- オーストラリアの核武装はあり得ないシナリオだが、例えば、台湾をめぐる米中の紛争へのオーストラリアの関与が不十分なせいで、米豪同盟と米国による拡大抑止の継続性に疑問が生じるといった理由で、米豪同盟の存続が脅かされた場合、核武装が現実化する可能性もあるだろう。

オーストラリアの戦略的脅威に対する認識：変化の中の連続性

自由党と労働党の見通しが一致している理由、近年の中国の外交・防衛政策である。

アルバニー率いる労働党政権の発足から1年足らずであるため、政府の国家安全保障上の懸念、優先課題、戦略的リスクに対する認識はまだいささか不明確である。とはいえ、インド太平洋の戦略的課題に対する現労働党政権のアプローチの主たる特徴は、今のところ、前任のモリソン、ターンブルによる自由党政権と極めてよく似ている。自由党時代のこのテーマに関するオーストラリアの重要な声明は、2017年のシャングリラ対話でターンブルが行った演説であった。この演説でターンブルは、「すべての国が強制や干渉なく自国の運命を追求できる場合にはじめて達成される、この地域の継続的な安定と平和」のために立ち上がることを誓った。¹ アルバニー首相は、中国の習近平主席との会談時に、オーストラリアと中国は「可能な分野で協力し、必要となれば同意せず、両国の国益に関与する」だろうと述べた。² ターンブル、モリソン両元首相も、この発言に全面的に同意しただろう。

自由党と労働党の見通しが一致している理由は、近年の中国の外交・防衛政策である。COVID-19 発生以降——あるいは早ければシャングリラでのターンブルの演説以降——のいずれかの時点で、オーストラリアの国家安全保障専門家を無作為に10人選び、オーストラリアが直面する最も深刻な国家安全保障上の脅威を10個あげてもらおうとすれば、おそらく100の脅威の3分の2以上において、中国が大きな位置を占めるだろう。多くのオーストラリア人は、地球温暖化や人権侵害への加担は言うに及ばず、台湾海峡、南・東シナ海、中印国境、尖閣諸島その他での領有権争いへの中国の関与や、北朝鮮の危機あるいは紛争に中国が関わる可能性に危機感を募らせている。

オーストラリアや他の国に対する中国の経済的脅威と強制に加えて、米国中心の現在の体制に代わるインド太平洋にまたがる「一帯一路」構想も、大きな脅威と受け止められている。10年前であれば、中国は非常に有益なビジネスパートナーだから、望ましくない外交・防衛政策には目をつぶるべきだという意見も、同じくらい聞かれたかもしれない。だが、今や状況は一変している。オーストラリアが特に懸念するのは、中国がインド太平洋における米国の影響力の低下または排除を望むせいで、最悪の場合、インド太平洋での米国のプレゼンスが大幅に縮小しかねないことだ。あるいは、オーストラリアの観測筋から見てもはるかに可能性の高いシナリオとして、中国の野望によって、米国との間にオーストラリアがかつて経験したことのないような戦争が勃発し、オーストラリアも巻き込まれるのではという懸念がある。つまり、インド太平洋の米国の同盟国の存在は、米国の軍事力に上乗せされるものではなく、相乗的に作用するものだ。対中戦争において米豪同盟が米国にもたらす強みは、米豪それぞれの軍事力の単なる合計を大きく上回る。中国はこの相乗作用を理解しているため、米中戦争が起これば、オーストラリアの米軍基地/共同施設は標的となる可能性が高い。

さらに明確な懸念——オーストラリアの多くの国家安全保障専門家が、最近になってようやく公然と口に始めた——は、台湾をめぐる米中戦争が起きる可能性と、それがオーストラリアにもたらす重大なトレードオフである。³ 現在、中国軍が数年以内に台湾に侵攻する懸念が強まっている。武力紛争が起きた場合、バイデン政権または後継政権は、オーストラリア政府に対し、軍事的関与をしなければ（または関与が不十分であれば）、自由党と労働党の国家安全保障政策の柱となってきた米豪同盟を破棄する——少なくとも弱体化させる——と警告するかもしれない。

オーストラリア国内にある米軍基地や情報施設は、域内の米軍システムの運用の中心を成すため、オーストラリアが米国に味方して紛争に参加する可能性が高い。だが紛争に深入りすると、オーストラリア自身が中国との戦争に突入する危険がある。これは、近年のイランやアフガニスタンでの米国との共闘と比べて、何倍も危険で破壊的な行為になるだろう。逆に、米国への支援が不十分な場合は米豪同盟が危険にさらされ、万一オーストラリアが将来的に窮地に立たされた場合、はるかに強力で恐ろしい敵に独力で立ち向かわねばならないだろう。ローウィ研究所の2022年世論調査によると、(過半数には達しないが)多くのオーストラリア人が、米豪同盟とインド太平洋における米国の安定的な役割を維持するために、対中戦争に参加する価値があるという意見に賛同しているようだ。とはいえ、もし実際に参戦を迫られれば、この態度が変わるかもしれない。⁴ シドニー大学米国研究所が最近実施した調査の結果、回答者の約半数が米国の台湾防衛を支援するため軍を派遣することに賛成だと分かった。⁵ オーストラリアが曖昧な同盟関係を結んでいるせいで、こんなことになるのだ。すなわち米豪同盟の文言上、米豪は「太平洋地域」の共通の危険に対応するため「行動する」ことを約束しているにすぎない。⁶

この基本的な脅威とそれに伴うトレードオフが、核兵器の拡散とそれが核不拡散条約(NPT)に及ぼす危険を含む、最も切迫した国家安全保障課題の多くに対するオーストラリアの姿勢を形作っている。例えばオーストラリア国民は、中国の大規模なミサイル核戦力近代化プログラムを知っているが、この脅威をチャイナチャレンジに付き物の要素とみなしがちである。⁷ オーストラリア人は、中国の軍事的脅威に対応する上で米国を頼りにしているため、中国の核の脅威も米国が対処してくれると当てにする傾向がある。結局のところ、オーストラリアに対する中国の不穏な動きは、これまで経済的な制裁・脅威、特に豪州内の中国人に関わる内政干渉、オーストラリアの民主主義制度への攻撃に関わるものが多い傾向が見られた。近年、オーストラリアの政府関係者と一部メディアは、中国の核兵器、核戦力近代化、ミサイルに対する懸念を強めている。トランプ政権は置き土産として、オーストラリアは自国の安全保障により多くの責任を負うべきだ——冷戦時代にも何度も持ち上がった意見——というメッセージを残した。⁸

北朝鮮による核の脅威においても、核兵器がオーストラリアの前に大きく立ちはだかっている。だがここでもオーストラリアの指導陣は、北朝鮮の敵対国の多くと同盟関係にある米国を頼りしがみつく傾向が見られた。例えばターンブルは、オーストラリアを名指した2016年の北朝鮮による核の脅しを受けて、米豪は「一心同体だ」と発言した。⁹ アルバニー政権は、最近の北朝鮮による一連のミサイル発射実験に関して公式な発言をほとんど行っておらず、この沈黙は注目に値する。すなわち、中国が、北朝鮮に代わってオーストラリア最大の核の脅威となっているように思われる。

対中関係リセットの可能性は低いという認識、米豪同盟の熱烈な支持、米国の核兵器保有を支持はしないが黙認する姿勢、中国との通常戦争または核戦争の危険の高まりの受入など、歴代政権から超党派的な支持を得てきた関心分野がいくつか存在する。

さらに明確な懸念は、台湾をめぐる米中戦争が起きる可能性と、それがオーストラリアにもたらす重大なトレードオフである。

こうした懸念に促されて、例えばオーストラリア国内の米軍施設・基地のアップグレードを通じて、現場では抜本的な変化が起きた。10年前にギラード首相とオバマ大統領が、オーストラリア北部への200人以上の米軍のローテーション配備に同意して以来、2000人以上の米軍兵士が毎年3月から10月にかけてダーウィンにローテーション配備されている。相互運用性の強化と、飛行場・燃料貯蔵施設・宿泊設備・訓練区域のアップグレードを目指す米軍の態勢見直し構想に伴って、キャサリンのティンダル豪空軍基地への米軍の核搭載可能なB-52爆撃機のローテーション配備も増強されるだろう。この構想を受けて、モリソン政権末期には米軍上級司令官らが、インド太平洋全域における米国の監視・情報収集活動の要となる、ノーザンテリトリーのパインギャップ基地を訪問した。¹⁰ ティンダル基地も、攻撃を受けやすい日本やグアムの基地と異なり、中国と北朝鮮の多くのミサイルの射程外にあるため、米軍の核武装爆撃機にとって重要な基地になる可能性が高い。これらを含む基地や施設は、危機や紛争が発生した場合、中国の攻撃対象として優先順位が高くなるだろう。この懸念は新しいものではなく、しばしば激しい政治的議論が交わされた冷戦初期から、オーストラリアの政策立案者の脳裏にあった問題だった。しかしながら現在は、こうした展開に対して強力な超党派的支持があるように見受けられる。実際、国民の3分の2から4分の3がこうした米軍駐留を支持し、駐留の拡大さえ望んでいる傾向がある。¹¹ ローウィ研究所の2022年世論調査によると、国民の87%が米豪同盟はオーストラリアにとって非常に重要、またはかなり重要だと考え、46%が紛争時にオーストラリアは米国を「支援」すべきだと考えている一方、51%が中立を望んでいた。¹²

台湾をめぐる紛争と関連課題が、オーストラリアの政策立案者に解決できない課題を突きつけているとすれば、核兵器に関してもオーストラリアは板挟みに陥っている。政府は、核兵器が存在する限りにおいて、同盟国である米国の核保有に理解を示し、米国の核武装を望むだろう。他方で、オーストラリアは、核兵器の拡散を防ぎ、米国などの核保有国が核不拡散条約にもたらす危険を制限することにも取り組んでいる。実際、米国の核兵器の精度と致死性の向上——ケイル・リーバーとダリル・プレスが

「counterforce revolution（反撃力革命）」と呼ぶもの——こそが、中ロが兵器近代化プログラムを合理的に加速させている原因だという戦略的な現実を受け入れられるオーストラリア人は、数少ないだろう。¹³

プーチン大統領がウクライナ侵攻を決定するまで、ロシアとその核兵器、および中ロの複雑な関係はオーストラリアであまり注目されてこなかった。多くのオーストラリア人は、ロシアはインド太平洋でもはや重要な役割を果たしていないと主張するだろう。昨今の事態を受けて、オーストラリアで交わされている興味深い議論のひとつは、米国がロシアとウクライナの戦争に気をとられている間に、勢いづいた中国が台湾を急襲するのではというものだ。これにより台湾海峡がさらなる危険にさらされ、その過程でオーストラリアも危険に陥る。プーチンが地上戦で苦戦しているなら、習近平も海上や海中でそれ以上とはいわずとも、同程度に苦戦すること必須だという現実、あまり話題にされない。どちらかと言えば、この2つの戦区で紛争が起きる可能性にそもそも何らかの関係性があるとすれば、ウクライナが欧米同盟国から支援を取りつけることに成功し、ロシアは苦戦しているという事実のせいで、中国が台湾を侵襲する可能性は一層低くなっている。

オーストラリアで交わされている興味深い議論のひとつは、米国がウクライナの戦争に気をとられている間に、勢いづいた中国が台湾を急襲するのではというものだ。

とはいえ、中国が苦戦する可能性がほとんど話題にならないという事実は、中台間の紛争に自国が巻き込まれる見通しに対しオーストラリア人が抱く懸念を証明するものである。¹⁴

インド太平洋の安全保障に対するオーストラリアのアプローチに最近新たに加わったものとして、オーストラリアの取り組みにおいて日本が果たす役割の拡大に加えて、インドも含む四カ国戦略的パートナーシップ（通称QUAD）の検討があげられる。さらに新しいところでは、オーストラリアは、ルールに基づくインド太平洋の安定的な秩序という共通の目標に関わるパートナーのネットワーク拡大に努めてきた。今では、韓国、ベトナム、英国、フランスなどの国もこのネットワークに含まれる。協力分野は、サプライチェーンの脆弱性の解決、手頃な価格での重要鉱物とエネルギー源へのアクセス、気候変動などの連携的な取り組みが必要な国際的課題への対応などである。オーストラリアは、これらの課題に対応する多国間の努力に参加し、その発展に積極的に取り組んできた。アルバニー首相によるインドとの包括的戦略パートナーシップの強化、10月22日の安全保障協力に関する日豪共同宣言、オマーンとオーストラリアを結ぶ海底通信ケーブルの敷設はいずれも、前自由党政権から引き継がれたものである。

オーストラリアの核兵器に対する姿勢

オーストラリアの国家安全保障政策の中で最も重要な展開のひとつは、フランスとの潜水艦購入契約を破棄し、原子力潜水艦の購入を目指す新たな契約——AUKUS——を英米と締結したことだ。

オーストラリアの国家安全保障政策の中で最も重要な展開のひとつは、モリソン政権がフランスとの潜水艦購入契約を破棄したことである。それに劣らず重要なのは、豪州政府が、一連の技術的なアップグレードと併せて原子力潜水艦の購入を目指す新たな契約——AUKUS——を英米と締結したことだ。オーストラリアは原子力潜水艦の購入に合意したが、本稿執筆時点では具体的にどの艦艇を調達するか不明であり、2030年代後半に導入されると推定される。実際、モリソンの当初の発表は、その内容だけでなく、そこで何が言明されなかったものと同じくらい注目に値するものだった。よく耳にする主張は、敵対国の潜水艦技術が進歩したため、オーストラリアにも静音性の高い原子力推進システムが必要であるというものだ。だが、アルバニー政権のこの課題への対応の仕方を見れば、インド太平洋の戦略的課題、核拡散の明確な脅威、核不拡体制に対する彼のアプローチについて多くが分かるだろう。¹⁵例えば、オーストラリアがどんな種類の潜水艦を購入するかは、2023年3月とは言わずとも、首相の任期中にほぼ確実に明らかになるだろう。¹⁶

1976年から2016年のオーストラリアの米国に対する外交政策と戦略的方向性に関する以前の分析で、私は、冷戦期、冷戦後初期および冷戦後の近年における自由党3政権、労働党4政権の40年以上にわたる政党単位のいくつかの大きな変化を明らかにした。労働党政権は、国連安保理決議の支持がある場合に限って米国の戦争への軍事介入に前向きであった。労働党政権は、多国間の政治経済的な地域機構の設立と強化に向けても、自由党政権よりはるかに高い頻度で働きかけを行った。これを根拠として、私は、労働党は国連の多国間主義に加えて米国の存在を必要とするが、自由党は米国がいれば十分なのだと主張した。核兵器に対する主要政党のアプローチの違いは研究で扱うことができなかったが、もし検討していれば、第三のパターンが見つかっただろう。オーストラリアの労働党政府は、非核兵器地帯、核軍縮、世界的な核廃絶運動を支持する傾向がある一方、米豪同盟による核の傘を密かに享受してもいた。自由党は、米国がオーストラリアに提供し得る拡大抑止力について——声高ではないものの——多少は発言する傾向が見られた。だが自由党は、核軍縮の取り組みにあまり関心を示さなかった。とはいえ、ここ最近の核不拡散、原子力安全性、核安全保障、核兵器削減、核軍縮に対するオーストラリアのアプローチには、核兵器禁止条約（TPNW）を回避する労働党の姿勢を注目すべき例外として、強固な超党派的な協力体制が見られる。

したがって、AUKUSによって、アルバニー率いる労働党政権は、興味深くおそらく困難な状況に立たされている。アルバニーの優先課題のひとつは、過去の自由党政権と同様に、オーストラリアが直面する脅威に強硬姿勢で対峙し、これまでと同様に闘うと示すことにあった。そこで彼は、就任初日に東京でQUAD首脳会談、1カ月後にNATO首脳会談に出席し、その直後に戦争で荒廃したウクライナを訪れた。おそらくこうした訪問はパフォーマンス的な要素が大きかったと思われるが、同盟国、パートナー、敵対国に対して、労働党政権はオーストラリアの多くの安全保障課題に関してモリソン、ターンブル政権と同じ路線を踏襲するという明確なメッセージが示された。

ウクライナへのオーストラリアの軍事的・非軍事的な貢献は、**NATO**以外の米同盟国の中で最大であるという事実は、ロシアの修正主義からのウクライナの防衛を支援するだけでなく、米国による自由主義的な世界秩序も維持したいという意向を伝えるサインでもある。

しかし**AUKUS**が、労働党が長年掲げてきた価値観と対立する結果を招くかもしれない。何よりも、たとえモリソン、アルバニージー、それに多くの国民が核兵器保有は望まないと真摯に訴えても、他国はそれを信じないかもしれない。今は信じてくれる国があっても、アルバニージーが今後も後継者に同じ制約を課せるか不安視する可能性もある。つまるところ、オーストラリアがあつという間にフランスとの契約を反故にして**AUKUS**に調印できるなら、さらに危険な別の方針転換もあり得ると、他国が懸念するおそれがある。たとえオーストラリアの政策立案者が核保有を本気で望んでいないとしても（私もそうだと信じているが）、これはあくまで認知の問題である点を強調しておく必要がある。それどころか、核不拡散を支持してきた誠実で高潔な経歴を保証しようとするオーストラリアの真剣な努力を、場合によっては、新たな核開発計画から目をそらすための手段とみなす国もあるかもしれない。何となれば、核原料を広く販売してきた国を含めて、ほとんどの核保有国が、今までも同じような約束をしてきたのだ。

原子力潜水艦の導入によって、オーストラリアは原子力、さらにおそらくは核兵器の保有に一步近づく可能性があり、これに促されて他国も同じ方向に進むかもしれない。その結果、核兵器不拡散条約（**NPT**）への圧力が強まるだろう。モリソンもアルバニージーも、その後任も、未来の首相が今後の脅威に対応するため核保有を望むことはないとは保証することはできない。問題は、モリソンもアルバニージーも秘密の核開発計画に全く関心がなくても、その後任が、潜水艦をドックに入れて核原料を抽出しようとする可能性があることだ。もし米中紛争の見込みが強まり、オーストラリアが、戦争に加わりたくはないが、米国なしで中国や北朝鮮の脅威に対峙するのも避けたい場合、そうなるリスクが高まるだろう。

多くの国がこのリスクを認識し、実効的な抑制方法に関しオーストラリアからさらなる約束を取りつけようとしてきた。だが問題は、アルバニージー政権が核開発を防ぐ方法を見つけられるかどうかに関わらず、オーストラリアを信用できない域内の他国が、自国にも原子力潜水艦を導入しようとするかもしれない点にある。その分かりやすい例は韓国だ。韓国も当然、核兵器の開発を求める別の圧力に直面している。したがって**AUKUS**によってアルバニージーは、労働党が長年反対してきた、核不拡散を阻む多くの問題に直面することになる。実際、前回の労働党政権時代に中国は、オーストラリアから見て現在のよう脅威ではなく、オーストラリアは、核兵器撲滅を目指すグローバルな核兵器ゼロ運動の重要な参加国であった。さらなる課題は、潜水艦導入までの15年という長い期間にアルバニージーがどんな解決策を決定しようと、その解決策自体が核拡散の危険をはらむ可能性もあることだ。こうしたトレードオフに対するオーストラリアの指導者のアプローチから、国内外の観衆の規模とその性格、および首相を駆り立てるリスクをめぐり、多くのことが分かるだろう。

韓国が核開発を決めれば、アルバニージー政権はさらなる核拡散という問題をめぐり独自色を出すことを迫られるだろう。韓国は、潜水艦発射弾道ミサイルを持っているが核兵器は保有しない唯一の国である。

原子力潜水艦の導入によって、オーストラリアは原子力、さらにおそらくは核兵器の保有に一步近づく可能性がある。

北朝鮮は核兵器と発射システムの改良を続けているが、韓国の尹錫悦大統領は、前任者ほど北朝鮮に宥和的な姿勢をとらない可能性が高いと見られる。北朝鮮の新たな核危機や、韓国の核保有を受けて、アルバニーが労働党として新たな核軍縮・廃絶構想に着手し、AUKUS契約や他の国家安全保障政策を見直すかどうかを見れば、核兵器、核拡散、核不拡散体制に対する政権の根本的な姿勢が明らかになるだろう。

核不拡散体制の未来

米中紛争が核不拡散体制に与え得る影響は、紛争にどの国が参加しどこまでエスカレートするかで左右されるだろう。

韓国の核保有、AUKUS、米中紛争は、核不拡散体制とオーストラリアの同盟国・敵対国にどんな影響を与える可能性があるか？ 冷戦終結以降、核兵器の開発を成し遂げた国は北朝鮮のみである点を想起する必要がある。¹⁷ 拡散の連鎖や核のティッピング・ポイント（転換点）をめぐる大きな懸念にもかかわらず、そのいずれもまだ現実になっていない。韓国の核保有がこれまでにない圧力を与えて、日本も、北朝鮮との関係や韓国との確執を踏まえて核保有に踏み切る可能性がある。韓国の核は、核拡散防止条約（NPT）にも大きな圧力となるだろう。この2つの展開のどちらが起きて、オーストラリア政府は、核不拡散と核軍縮の道を進み、NPTと南太平洋非核兵器地帯へのコミットメントを続けたいのかどうか、熟考を迫られるだろう。

AUKUSが核不拡散体制に及ぼす影響は、オーストラリアが効果的に自国の行動を抑制し、核スチュワードシップ（核の安全な管理）に責任を負うと他国に保証できるかにどうにかに左右される。さらに、オーストラリアが最終的に獲得する潜水艦だけでなく、地政学的状況の変化や、中国による核兵器および難航する原子力潜水艦の保有状況も、この保証に影響を与えるだろう。目先の話としては、原子力潜水艦導入前に米英豪がオーストラリアのコリンズ級潜水艦に関してどんな決定を下し、上記の問題にどう対応するかも、重要になるだろう。米英が提供する産業基盤がどのような性格のもので、その基盤の一部を核その他の兵器システムの製造に転用または援用できるかどうか、非常に重要になってくる。

米中紛争が核不拡散体制に与え得る影響は、紛争にどの国が参加しどこまでエスカレートするかで左右されるだろう。中国のミサイル計画が進歩し、中国近海の米国艦艇をより確実に脅かせるようになっていくことを踏まえると、オーストラリアのような国にとって核兵器が魅力的になるかもしれない。中国のミサイル開発の進展によって、紛争時に米国が負担する費用は間違いなく増加し、オーストラリアが参戦する戦闘において払うコストも増大する。もし戦闘に加わらない場合、米国が米豪同盟に基づくオーストラリアへのコミットメントを見直す可能性があるため、オーストラリアの政策立案者は、これらの条件を前提として、米国に頼らず中国や北朝鮮の脅威を抑止する手段として核兵器の有用性も検討するかもしれない。

参考文献

- 1 “Keynote Address at the 16th IISS Asia Security Summit, Shangri-La Dialogue, Singapore”, 3 June 2017, <https://www.malcolmturnbull.com.au/media/keynote-address-at-the-16th-iiss-asia-security-summit-shangri-la-dialogue>.
- 2 Prime Minister of Australia, “Meeting with China’s President Xi Jinping”, 15 November 2022: <https://www.pm.gov.au/media/meeting-chinas-president-xi-jinping>.
- 3 See, for example, Samantha Maiden, “Kevin Rudd warns of ‘catastrophic’ consequences of armed conflict with China over Taiwan,” news.com.au, 22 November 2022, <https://www.news.com.au/finance/work/leaders/kevin-rudd-warns-of-catastrophic-consequences-of-armed-conflict-with-china-over-taiwan/news-story/e099bd0d009109b651263cbff0caa273>.
- 4 Lowy Institute Poll, 2022, <https://poll.lowyinstitute.org/report/2022/>.
- 5 Jared Mondschein and Victoria Cooper, “US Midterms 2022: The Stakes for Australia and the Alliance,” United States Studies Centre, 26 October 2022, <https://www.usssc.edu.au/analysis/us-midterms-2022-the-stakes-for-australia-and-the-alliance>.
- 6 Security Treaty between Australia, New Zealand and the United States of America [ANZUS] (San Francisco, 1 September 1951), <http://www.austlii.edu.au/au/other/dfat/treaties/ATS/1952/2.html>.
- 7 ローウィ研究所。
- 8 See, Bryant Hevesi, “‘Prepare for War:’ Peter Dutton issues ominous warning – as he says China is ‘on a very deliberate course at the moment,’” [skynews.com.au](https://www.skynews.com.au), 25 April 2022.
- 9 “Australia, U.S., ‘Joined at Hip:’ Turnbull,” SBS News, 11 August 2017, <https://www.sbs.com.au/news/article/australia-us-joined-at-hip-turnbull/9pr92h1h2>.
- 10 パインギャップ基地は、軍事作戦・ドローン攻撃標的リスト作成およびミサイルサイロ攻撃に使用される、通信傍受による諜報活動（シギント）に貢献している。したがって、この情報を活用して、ミサイルが発射される前に標的のサイロを発見して攻撃することもできる。ノースウェストケープの海軍通信基地も、インド太平洋全域に駐留する米潜水艦との通信において、中心的な役割を果たしている。
- 11 Annie Hesse, Dominic Giannini and Andrew Brown, “ADF plans to extend nuclear-capable bomber facilities in the NT,” *The Canberra Times*, 31 October 2022, <https://www.canberratimes.com.au/story/7964024/china-likely-to-perceive-bomber-expansion-in-australia-as-provocative/>.
- 12 ローウィ研究所世論調査。
- 13 Keir Leiber and Daryl Press, *The Myth of The Nuclear Revolution: Power Politics in the Atomic Age* (Ithaca: Cornell University Press, 2020).
- 14 See, for example, John Kehoe, “Russia’s war in Ukraine is a wake-up call on Australia’s China risk,” *Australian Financial Review*, 2 March 2022, <https://www.afr.com/politics/federal/russia-s-war-in-ukraine-is-a-wake-up-call-on-australia-s-china-risk-20220228-p5a0c9>.
- 15 ターンブル前首相も、オーストラリアの戦略的自律性の低下につながるという理由で、フランスとの原子力潜水艦建造契約を破棄したモリソン政権の決定を批判した。Malcolm Turnbull, “Correspondence: Sleepwalk to War,” *Quarterly Essay 87*, <https://www.quarterlyessay.com.au/correspondence/malcolm-turnbull> を参照。
- 16 Richard Marles, “Address to the Sydney Institute Annual Dinner Lecture,” 14 November 2022, <https://www.minister.defence.gov.au/speeches/2022-11-14/address-sydney-institute-annual-dinner-lecture>.
- 17 インドとパキスタンは、核実験実施の8年前となる1990年までに核兵器を開発していた。



EUROPEAN
LEADERSHIP
NETWORK



APLN
ASIA-PACIFIC LEADERSHIP NETWORK

